

韓国の経済発展について——工業化の歴史的特質——

金 宗 炫

(新潟経営大学教授)

18世紀にイギリスで始まって、世界の多くの国や地域へ拡散した工業化は、今日まで続いている世界史的過程である。その工業化を一般性において認識すること重要であるが、工業化は国によって个性的に遂行されるので、個別性も併せて認識することが重要である。この講義では、ガーシェンクロンの後進国工業化モデルを念頭におきながら、比較史的観点から韓国工業化の史的特徴についてお話しする。

韓国の工業化は1960～90年の30年間に急速に達成されたが、それに先立って「発展的要素」ないし「資本主義の萌芽」が発生していた。しかしそれは、1876年の開港に続く資本主義の外圧と日本帝国主義下の植民地への編入によって挫折した。

韓国経済の発展のためには、植民地支配からの解放が基本的条件だった。解放後、韓国政府は農地改革を断行して、農村に置ける前近代的諸関係を一扫し、日本資本が残した設備を払い下げる「帰属財産処理」を実施した。これらは、その後の産業発展の基盤を創出した。間もなく朝鮮戦争が勃発すると、生産施設の42%が破壊された。60年代に始まる工業化は、戦後の経済復興の過程で進められた。

戦後の韓国経済再建に重要な役割を果たしたのはアメリカの援助で、1954～56年における輸入の70%は、アメリカの援助によって資金を賄われたのであった。その援助によって紡績、製粉、精糖などの原料を輸入し、いわゆる「三白産業」が成長した。経済は活況を呈し、1954～61年にGNPは年平均4.4%で成長した。しかし1961年の時点では、農林漁業が40.2%、鉱工業が15.2%、消費財産業が73.7%という産業構造であった。産業界では、政府との結び付きをもつ企業家が、特惠的な帰属財産の取得、無償援助、外貨割り当て等を通して資本を蓄積し、彼らの中から財閥を形成するものが現れた。

1960年代以降に工業化が本格的に進み、1962～91年の30年間の経済成長率は年平均8.6%で、13～14%に達した年もあった。その結果、GNPは約151倍、一人当たりGNPは約78倍へと増加した。この高度成長を支えたのは工業の成長だった。前記30年間の工業成長率は年平均15%を超え、年によっては20～30%に達した。同期間の工業構成において、軽工業は73.7%から32.4%に、重化学工業は26.3%から67.6%へと比重を変化した。韓国の工業発展の特徴は「雁行形

態」と取ったこと即ち、輸入拡大→軽工業製品の輸入代替→軽工業製品の輸出→重化学製品の輸入代替→重化学工業製品の輸出という形態で継起的に発展したことである。韓国の工業化は「対外志向型」で「輸出主導型」であった。

ところで韓国の高度経済成長は、民間企業によって自生的に達成されたのではない。1961年に成立した軍事政権は、経済開発のために「開発独裁」体制によって全国民のエネルギーを総動員して工業化を推進した。政府は30年間に6回「経済開発5ヶ年計画」を実行して、輸出産業に優先的に資源を配分する戦略を取った。その戦略にそって、政府は方向と数値を示し、統制と規制で企業を誘導した。政府主導で、「韓国株式会社」とか「国家独占資本主義」等と呼ばれた経済システムの中で、政府も民間人も企業活動を展開した。また政府は資本供給において重要な役割を演じた。政府は工業化推進に必要な金融機関を次々に設立し、特定産業に「政策金融」を行った。1970年代には「政策金融」が金融機関融資の50%を超えた。さらに政府は都市銀行の最大の株主となり、人事権も掌握したので、都市銀行も事実上、政府の銀行となった。都市銀行は政府の工業化政策にそって輸出産業部門や重化学工業へ「優待金融」を行った。その結果、民間銀行経営の自主性、合理性が損なわれ、今日の経営不振を招いたと言える。

しかし国内だけでは十分な投資財源を確保することは困難だった。そこで政府も民間も積極的に外資を導入した。政府銀行は民間の借款にたいする支払い保証をも引き受けた。導入された外資は1985年には355億ドルに達した。あまりに多くの外資の導入は対外従属を招くという悲観論が出されたが、1986～89年の貿易収支の大幅な黒字によって、韓国は債権国に転じた。このよな環境の中で、企業は資金調達に間接金融を重視するようになり、1993年に30大財閥に属する597系列会社のうち、株式を公開していたのは、165社にすぎなかった。大企業は銀行からの多額の融資を利用して、事業の多角化を推進し、自己資本比率を20%にまで低下させた。資金面でも企業の政府への依存度は高く、工業化は企業と政府の協働のなかで達成され、政府が演出した筋書きの立役者は財閥系大企業であった。

韓国の工業化は豊富で質の高い人的資源に恵まれた。工業化の初期には過剰人口のプールがあり、人口は1960～91年に2,500万人から4,300万人へと増加した。政府は工業化の推進に焦点を合わせて、初・中等教育に力を注ぎ、現場の労働力育成に努めた。しかし韓国では教育に高い価値をおく儒教的伝統があり、高い教育熱のなかで、上は高級エリートから下は生産現場の労働者に至るまで、各レベルで人的資源の豊富な蓄積が存在する。労働賃金は1985年の時点でもアジアの新興諸国より低く、韓国の労働者は低賃金で長時間、勤勉に働いた。政府は労働条件の改善には消極的で、「反共」、「経済成長優先」等をモットーとして、労働運動を禁止した。体制的に追求した低賃金で質の高い人的資源の豊富な供給は高度経済成長を支える梃子となった。労働者の状態は1987年の6・29民主化宣言以後、根本的に変化した。

韓国工業化の史的特質は、ガーシェンクロンの「後発工業化モデル」の第三世代の工業化の

一類型と認識できる。それは国民の所得水準を先進工業国並に引き上げたという意味で成功だった。しかし、いまや内外の環境が激変し、韓国経済は多くの難問に直面している。それにもかかわらず旧来の工業システムは変わらなかった。新しいシステム作りと根本的な対応が求められている。

(以上は金先生の講義を原剛教授が要約したものである)